

## 【クーデター等がODA供与に影響を与えた主な事例】

地域	国名	停止年月	再開年月	停止／解除理由
アジア	タイ	2006年9月	2008年2月	2006年のクーデターの発生及び軍事政権の成立後、2008年の民主的政権の成立までの間、事態の推移を見つつ検討。
	東ティモール	2006年5月	2006年8月	脱退兵と国軍の衝突による治安悪化により事実上停止。治安の回復により再開。
	ベトナム	2006年5月	2009年7月	PMU18(交通運輸省第18事業管理局)不正疑惑事件により停止。汚職防止措置が取られたことにより解除。
	ベトナム	2008年8月	2009年3月	PCI事件により円借款事業を停止。汚職防止措置が執られたことにより解除。
	ミャンマー	2003年5月	—	2003年のスー・チー女史の拘束により新規案件を原則見合わせ。また、2007年9月の大規模デモに対する治安当局の実力行使(邦人1名死亡)等を踏まえ、更に絞りこみ。
アフリカ	ギニア	2009年1月	—	クーデターの発生により停止。
	ギニアビサウ	1998年6月	2007年2月	1998年からの内戦及び2003年のクーデターの発生により停止。2006年の民主的政権の成立により解除。
	コートジボワール	2002年9月	—	2002年の騒擾事件による治安の悪化により事実上停止。
	コンゴ(共)	1993年12月	2001年2月	1993年からの内戦により事実上停止。内戦の終結により再開。
	コンゴ(民)	1991年9月	2002年3月	1991年からの内戦により事実上停止。内戦の終結により再開。
	スーダン	1992年2月	2005年1月	同国の非民主的・非自由化政策のための停止。内戦の終結により解除。
	ソマリア	1991年	—	実効的支配の確立した政府の不存在により事実上停止。
	チャド	2006年12月	—	2006年からの治安の悪化により事実上停止。
	中央アフリカ	2003年3月	2006年5月	2003年からのクーデターの発生と治安の悪化により事実上停止。2006年の民主的政権の成立により解除。
	トーゴ	2001年	2009年2月	2001年の治安の悪化により事実上停止。治安の回復により再開。
	ニジェール	2010年2月	—	2010年のクーデターの発生により停止。
	ブルンジ	1993年10月	—	1993年からの内戦により事実上停止。2006年の内戦終結により再開。
マダガスカル	2009年5月	—	2009年のクーデターの発生により停止。	
モーリタニア	2008年8月	2009年11月	2008年のクーデターの発生により停止。2009年の民主的政権の成立により解除。	
ルワンダ	1994年	2004年6月	1994年からの内戦により事実上停止。2003年の民主的政権の成立により解除。	
大洋州	ソロモン	2000年6月	2005年5月	民族紛争による治安の悪化により事実上停止。治安の回復により再開。
	フィジー	2007年1月	—	2006年のクーデターの発生及び暫定政権の成立後、新規案件については、一定の条件下において採択を検討。
中南米	ホンジュラス	2009年8月	再開を検討中	2009年のクーデターの発生により停止。

※本件停止は基本的に新規案件を対象としており、また、新規案件に対しても、国ごとの事情に基づいて、人道的な援助等については実施している事例もある。

: 内戦  
 : 治安悪化  
 : クーデター